

原発処理水 海洋放出決定

福島第一 2年後めどに着手

東京電力福島第一原発（福島県大熊町、双葉町）で増え続ける汚染水を浄化処理した後の水の処分について、政府は十三日朝の閣僚関係会議で、原発から福島沖へ海洋放出する方針を正式決定した。二年後をめどに放出を始め、懸念される風評被害は東電が賠償する。全国漁業協同組合連合会（全漁連）は「到底容認できない」と放出決定に抗

議声明を出した。政府と東電が放出に必要な地元の理解を得ることができるかは不透明だ。―関連③④面、論説⑤面

じ「（原発の敷地が）逼迫している」とも事実。これ以上避けて通れない中で判断した。安全性を確保した上で実施する」と述べた。政府決定を受け、東電は放出設備の準備に入る。原子力規制委員会の許可などを含めて二年程度かかる見通し。東電は二二年秋ごろに現状のタンクが満杯になるとしており、増設を検討する。

菅義偉首相は十三日昼前に官邸で記者団の取材に応

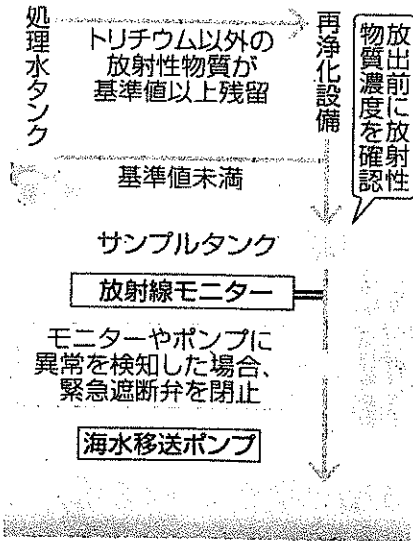
風評被害については、基本方針で「政府が前面に立つて取り組む」とした。具体

原発処理水処分の基本方針のポイント

- 国内で実績がありモニタリングなどが安定実施できる海洋放出を選択
- 2年後を目途に着手し、放射性物質トリチウムの濃度は基準の40分の1未満まで希釈
- 風評被害対策で水産業には販路拡大などを支援し、東京電力には機動的な賠償対応を求める
- 必要な対策を検討するための関係閣僚会議を新たに設置

海洋放出のイメージ

※東京電力の資料より



的な取り組みを検討する新たな関係閣僚会議を、週内にも開く。処理水の処分を巡っては、一三年に政府が有識者会議を設置し、検討。一六年六月に海洋放出が最も低コストとする報告書が出され、別の有識者会議も二〇年二月に海洋放出を軸とする提言を出していた。

福島第一 処理水海洋放出決定

「廃炉のため」

根拠あいまい

東京電力福島第一原発の事故収束作業の大部分を占めてきた汚染水問題は、十三日の政府方針決定で浄化処理した水の海洋放出へ踏み切ることになった。東電や政府は「廃炉を進めるため」に放出処分とタンク解体による敷地確保の必要性を強調するが、根拠を見ていけば矛盾が浮かぶ。

■敷地

福島第一には処理水をためるタンクが約千基あり、百二十七万立方分の容量がある。現時点の貯蔵量は九割を越える約百二十五万立方メートルで、二〇二三年秋ごろに満水となる見通し。東電や政府はタンクの増設余地は「限定的」とするが、本場に余地がないかはいままだ。



タンクエリアは旧式のホルト締め型タンクを解体し

政府、東電 地元へ代替案示さず

た跡地が一部残る。北側に広がる廃棄物置き場の敷地も活用できるはずだが、斜面が多く地盤も弱くして消極的だ。

敷地外での保管は、原発に隣接する中間貯蔵施設や、およそ八、九離れた東電が保有する福島第二原発などが検討された。

除去した汚染水を保管する中間貯蔵施設について、政府は当初の目的にないタンク建設となること、地権者の同意が必要で難しいと突っ込んだ。福島第一以外は「移送ルートの自治体の理解が必要。急いでいるからできない」という。

■時間

東電と政府は処理水を処分すれば、タンクを解体して空きスペースがつくれると主張してきた。東電は敷地を確保して、原子炉内に溶け落ちた核燃料(プールの取り出し)に向けた模擬実験施設や訓練施設、それに降り取り出したプールの使用済み核燃料の保管施設などを設ける計画という。

しかし、空きスペースを確保できるのか。処理水の放出は、東電の計画で三十年程度かかる。処理水に含まれる放射性物質トリチウムの総量は約八六〇兆ベクレルで、年間の放出水準である二兆ベクレル以下にすると、単純計算で三十九年、約千基のタンクは年間二十基程度が空になるが、解体の見通しは示されていない。そもそも、汚染水の発生がゼロにならない限り、タンクは

必要であり続ける。

また、肝心の原子炉内のプールの放射線量が標準的なレベルの放射線量が標準でない。十二日の衆院決行に際しては、プールの取り出しを問われた東電の文庫誠一副社長は「具体的な検討はこれから進める」と。プールの保管場所が必要になる工程までたどり着けるのかも不確かだ。

■約束

政府や東電は一五年、福島県内連に「関係者の理解が得られれば、処理水がたまり続けることにはしない」と約束した。福島の経済産業相は方針決

定後の会見で、理解が得られない場合は放出しないの約束を問われ、「理解をいたさなければ、放出しないの約束を破る」と言及した。約束がある以上、実際に放出に踏み切れない可能性があるが、処理水がたまり続けることにはしない」と約束した。福島の経済産業相は方針決

除去できぬ放射性物質トリチウム

福島第一原発の千基以上のタンクで保管が続けられ、放射性物質トリチウムが多量に蓄積。汚染水を浄化処理する多核種除去設備(ALPS)ではセシウムなど六十二種類の放射性物質を除去できるが、トリチウムは取り除けない。

トリチウムは三重水素と呼ばれ、自然界にも存在する。放射能を帯びた水素で酸素と結合してトリチウム水になり、普通の水と分離するのは技術的に難しい。放射線への曝露は比較的弱く、人体に入っても大部分は排出され、影響は小さいとされる。放射能は約十年で半減する。トリチウムは、原発や使用済み核燃料の再処理施設でも発生し、排出基準は各国で異なるものの海に流している。ただ、環境への蓄積により水産物を食することで内部被曝につながるのではという見方もある。

経済産業省によれば、福島第一原発の処理水約百二十五万立方メートルに含まれるトリチウムは約八六〇兆ベクレル。事故前は年

海洋放出ありきの政府と東電

<p>政府・東電</p> <p>敷地内に余地なし。敷地外は調整に時間がかかる</p> <p>タンクを解体してプールの置き場を確保する計画は取り出せるのか?</p> <p>理解が得られない場合の対応は?</p> <p>絶対反対</p> <p>全漁連</p>	<p>中間貯蔵施設、福島第二原発への増設はできないのか?</p> <p>できると思っいる。具体的な検討はこれからする</p> <p>理解を得られるよう努める</p>
--	--

韓国「断固反対」
中国「無責任だ」
ワウル「相板機、北京中決機」
日本政府が原発処理水の海洋放出を決めたことについて韓国政府は十三日、「海洋環境を脅かす。周辺国の理解、同意なしに決定された」とし、断固反対を表明した。相澤孝一、駐韓日本大使を外務省に呼び、抗議した。

政府では、与野党問わず日本の処理水が放射性物質のトリチウムが除去されず放出される点を問題視する政治家が多い。ただ韓国の原発もトリチウムを放出している。聯合ニュースによると、原子力規制委員会関係者が昨年十一月、トリチウムの排出基準が水一リ当たり、日本の六万ベクレルに対し、韓国は四万ベクレルと明らかにしている。日本政府は、今回の六万ベクレルをさらに四分の一の濃度に薄めて放出するとしている。

韓国世論は日本の除染などに不信感が強く、対日感情の悪化も懸念される。

一方、中国外務省は十三日、「深刻な懸念」を示す声明を出し、「周辺国や国際社会との十分な協議を経ず、一方的に海洋放出を決めたことは極めて無責任だ」と批判した。

海洋放出は海洋環境や周辺国の国民の健康に影響をもたらすなどとして、放出決定の撤回を要求。事態の発展を注視し、対日対応する権利を留保すると言及した。中国政府は「問題で対日批判を強めており、一部の中国メディアは国際海洋法裁判所に提訴するべきだと主張している。」

情報公開の透明性必要

各国施設でも放出

関係二兆ベクレルを海に放出していた。福島第一と発電方式が異なる加圧水型炉の関西電力高浜原発(福井県)などからは、年間一兆八千八百兆ベクレルを放出している。韓国の古里原発では、二〇一六年に約四兆五兆ベクレルを海に放出した。

再処理施設では、桁違いに増える。フランスのラ・アーク再処理施設では一年間の排水に含まれるトリチウムは、一京(一兆)の二万倍、約二億以上。日本でも青森県六ヶ所村の再処理工場(建設中)は試運転をした三年間に二億五兆ベクレルのトリチウムを海に流した。

福島第一の処理水の処分は、政府と東電は国の排出基準(一リ当たり六万ベクレル)を下回る一リ当たり一五〇〇ベクレルに薄めて放出するとしている。これは福島第一で汚染を帯びていない地下水を海に処分する際と同じレベル。放出前には第三者機関が濃度を確認するとしているが、誰もが知るような透明な情報公開の透明性がなければ不安は払拭できない。(小川慎二)

漁業者「努力無駄に」

原発処理水海洋放出に憤る

政府が東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出を正式決定した十三日、福島県や隣県の漁業関係者らは「原発事故の風評に悩まされた十年間に積み重ねてきた努力が無駄になる」と憤った。県沿岸部の観光産業への打撃を心配する声も。宮城県では海産物の輸出再開に悪影響が及ぶことへの懸念が出た。●面参照

福島県の沿岸漁業は海域や操業日を絞った試験操業を三月で終え、本格操業へ向けた移行期間に入ったばかり。漁師らは「決定は最悪のタイミングだ」と嘆いた。いわき市の勿来漁港で漁具の補修作業中に「海洋放出決定」の知らせを聞いた、漁師渡辺勝男さん(八三

は「事故後に後継者不足が加速した。海洋放出すればさらに若者が未来を見いだせなくなり、福島の漁業は衰退してしまつ」と危機感を募らせた。

茨城県ひたちなか市のシラス漁師(金ミ)も「漁業者の生活を十年前に逆戻りさせような決定だ」と反発し

た。全国の四割超の生産量を誇る宮城県のホヤは、原発事故の影響で韓国への輸出がいまだに禁止されている。石巻市のホヤ養殖業渥美克之さん(六三)は「韓国の禁輸解除が遠のくかも」と不安を口にした。

観光業界にも波紋が広がった。太平洋を一望する福島県相馬市の高台で旅館「海遊の宿はくさん」を経営する坂脇忠雄さん(六三)は、政府決定のニュースを伝えるテレビの前で「ショックだ」とうなだれた。原発事故前は地元で取れた魚が自慢だった。今は「福島県産というだけで引いてしまつ客がいる」と、自ら養殖したノリですら出すのをためらう。